

令和2年度

福井県歳入歳出決算の概要

項 目	頁
1 一般会計歳入歳出決算収支について	1~2
2 一般会計歳入決算の状況	3~7
[県税決算について	5~7]
3 一般会計歳出(目的別)決算の状況	8~9
4 一般会計歳出(性質別)決算の状況	10~11
5 特別会計歳入歳出決算収支について	12
6 本県の財政状況について	13~14

令和2年度 福井県歳入歳出決算について

1 一般会計歳入歳出決算収支について

令和2年度の一般会計歳入決算額は、5,412億8,205万円となり、前年度に比べ784億738万円、16.9%の増、歳出決算額は、5,301億4,028万円となり、前年度に比べ751億4,950万円、16.5%の増となった。

これは、歳入では、新型コロナウイルス対策事業の財源となる国庫補助金や県債発行額の増加、歳出では新型コロナウイルス対策事業の増加が主な増加要因である。

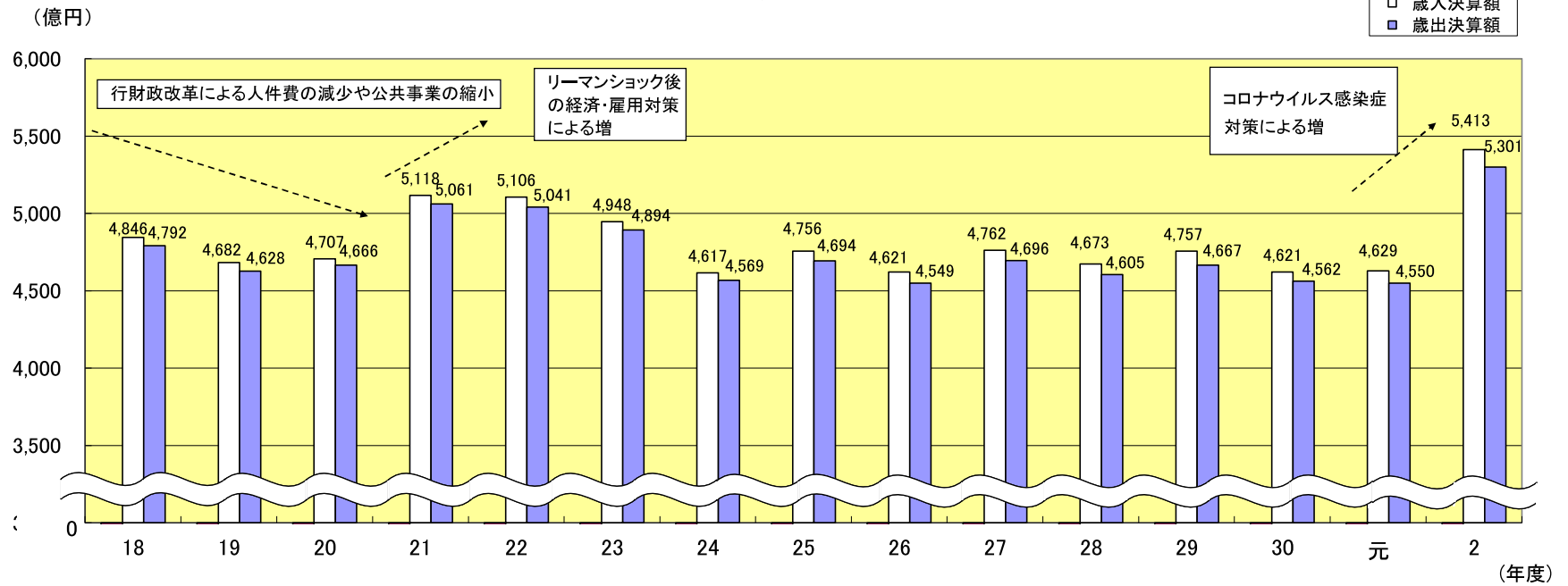
歳入歳出の差引額である形式収支から翌年度に繰越すべき財源を控除した実質収支は75億6,604万円の黒字で、前年度に比べて14億8,120万円の増となった。

(決算収支)

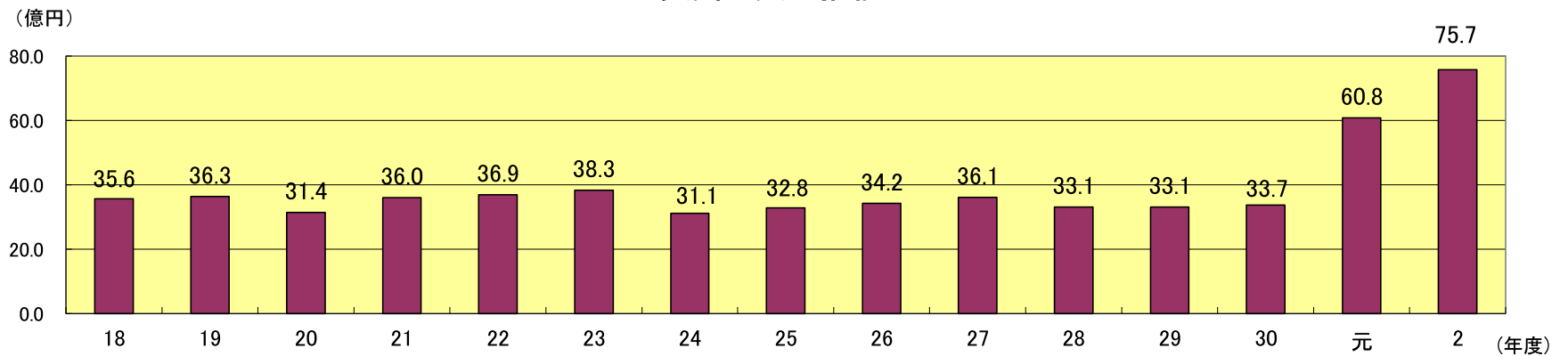
区 分	令和2年度 a (千円)	令和元年度 b (千円)	対前年度比	
			増減額 c=a-b (千円)	増減率 c/b*100 (%)
歳入決算額 ①	541,282,050	462,874,674	78,407,376	16.9
歳出決算額 ②	530,140,277	454,990,772	75,149,505	16.5
形式収支 ③(①-②)	11,141,773	7,883,902	3,257,871	41.3
翌年度へ繰越すべき財源 ④	3,575,732	1,799,065	1,776,667	98.8
実質収支 ⑤(③-④)	7,566,041	6,084,837	1,481,204	24.3

一般会計決算額および実質収支の推移

一般会計決算額の推移



実質収支の推移



2 一般会計歳入決算の状況

(1) 前年度と比べると、新型コロナウイルス感染症対策にかかる補助金や県債発行額が増加したことにより、全体として16.9%の増となった。

(2) 前年度と比較して、増減額の大きいものは以下のとおりである。

県 税 … 法人二税、核燃料税の減少等により、県税全体で約33億円の減となった。

地方消費税清算金 … 消費税の税率引き上げにより、約62億円の増となった。

地方交付税 … 普通交付税の増加により、約43億円の増となった。

分担金負担金 … 国営かんがい排水事業に係る負担金の減少等により、約85億円の減となった。

国庫支出金 … 新型コロナウイルス対策事業費の財源となる補助金等の増加により、約360億円の増となった。

諸 収 入 … 制度融資預託返戻金の増加により、約259億円の増となった。

県 債 … 土木債等の発行増加、減収補てん債の発行により約157億円の増となった。

(歳入決算額)

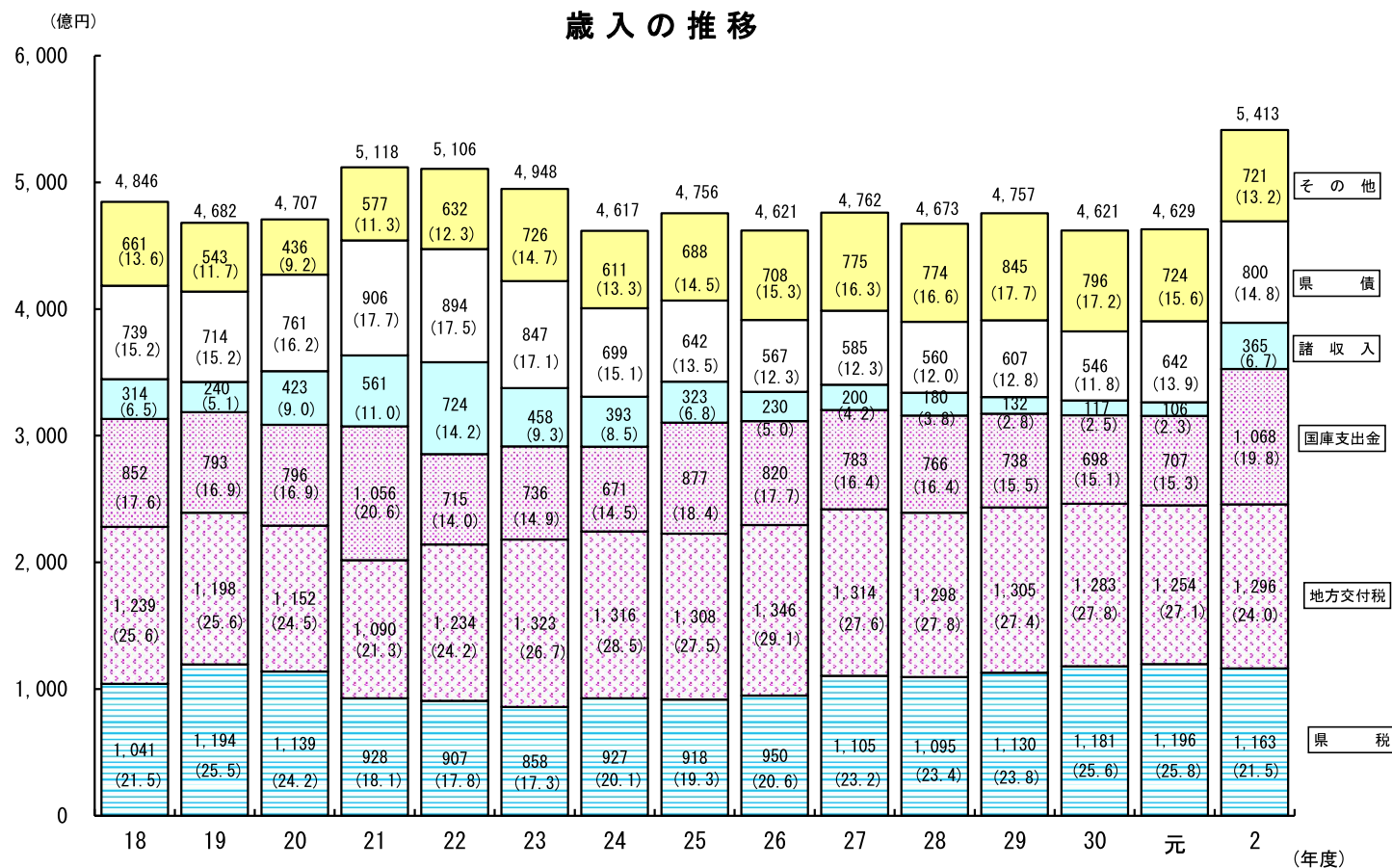
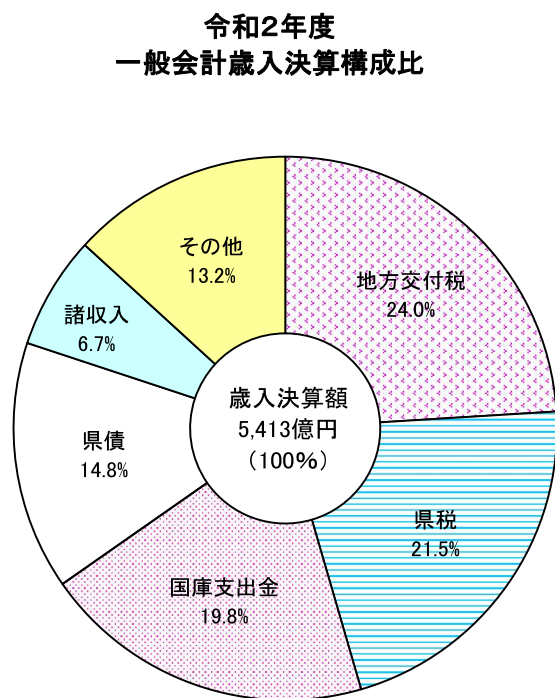
区 分	令和2年度 a (千円)	令和元年度 b (千円)	対前年度比	
			増 減 額 c=a-b (千円)	増減率 c/b*100 (%)
予算現額 A	619,583,269	507,142,753	112,440,516	22.2
調定額 B	551,730,445	473,026,410	78,704,035	16.6
収入済額 C	541,282,050	462,874,674	78,407,376	16.9
不納欠損額 D	78,995	111,085	△ 32,090	△ 28.9
収入未済額 B-C-D	10,369,400	10,040,651	328,749	3.3
収入率	C/A	87.4	91.3	—
	C/B	98.1	97.9	—

(歳入款別決算比較)

款 別	令和2年度		令和元年度		対前年度比	
	決 算 額 a (千円)	決算額 構成比 (%)	決 算 額 b (千円)	決算額 構成比 (%)	増 減 額 c=a-b (千円)	増減率 c/b*100 (%)
県 税	116,287,233	21.5	119,563,637	25.8	△ 3,276,404	△ 2.7
地方消費税清算金	34,226,522	6.3	28,061,706	6.1	6,164,816	22.0
地方譲与税	12,894,028	2.4	14,796,833	3.2	△ 1,902,805	△ 12.9
地方特例交付金	572,070	0.1	1,005,041	0.2	△ 432,971	△ 43.1
地方交付税	129,649,563	24.0	125,380,801	27.1	4,268,762	3.4
交通安全対策特別交付金	185,545	0.0	172,164	0.0	13,381	7.8
分担金および負担金	4,418,765	0.8	12,921,183	2.8	△ 8,502,418	△ 65.8
使用料および手数料	5,122,891	0.9	5,533,073	1.2	△ 410,182	△ 7.4
国庫支出金	106,753,087	19.8	70,747,330	15.3	36,005,757	50.9
財産収入	1,723,629	0.3	870,960	0.2	852,669	97.9
寄 附 金	212,268	0.0	158,130	0.0	54,138	34.2
繰 入 金	4,917,685	0.9	2,986,538	0.6	1,931,147	64.7
繰 越 金	7,883,902	1.5	5,865,391	1.3	2,018,511	34.4
諸 収 入	36,480,862	6.7	10,578,887	2.3	25,901,975	244.8
県 債	79,954,000	14.8	64,233,000	13.9	15,721,000	24.5
歳 入 合 計	541,282,050	100.0	462,874,674	100.0	78,407,376	16.9

一般会計歳入決算の構成比および年次推移

○一般会計歳入決算は5,413億円となり、前年度より約784億円、16.9%の増加



※()内は構成比

〔県税決算について〕

(1) 令和2年度の県税収入については、約1,163億円となり、前年度に比べ約33億円、2.7%の減となった。

法人二税 …米中貿易摩擦・新型コロナ感染拡大に伴う海外取引の減等により、前年度に比べ約29億円、8.6%の減となった。

地方消費税…令和元年10月からの税率引き上げの影響により、前年度に比べ約18億円、8.6%の増となった。

核燃料税 …価額割の減により、前年度に比べ約20億円、17.7%の減となった。

(2) 令和2年度の県税収入率については、98.8%となり、前年度に比べ0.2ポイントの減となった。

法人二税について、新型コロナにかかる徴収猶予の特例制度の影響により、98.8%で前年度に比べ1.0ポイントの減になった。

一方、個人県民税については、市町と連携した特別徴収および福井県地方税滞納整理機構による共同徴収等により、97.2%で前年度に比べ0.4ポイントの増となった。

(税目別調定収入状況)

(単位:百万円)

区分 税目	調定状況						収入状況							
	令和2年度	令和元年度	増減額	対前年度比	構成比		令和2年度	令和元年度	増減額	対前年度比	構成比		収入率	
					令和2年度	令和元年度					令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
a	b	a-b	a/b			c	d	c-d	c/d			c/a	d/b	
個人県民税	30,691	30,056	635	102.1%	26.1%	24.9%	29,836	29,086	750	102.6%	25.7%	24.3%	97.2%	96.8%
法人県民税	3,090	4,091	△1,001	75.5%	2.6%	3.4%	3,043	4,074	△1,031	74.7%	2.6%	3.4%	98.5%	99.6%
県民税利子割	198	162	36	122.1%	0.1%	0.1%	198	162	36	122.1%	0.1%	0.1%	100.0%	100.0%
個人事業税	1,138	1,079	59	105.5%	1.0%	0.9%	1,096	1,041	55	105.3%	0.9%	0.9%	96.4%	96.5%
法人事業税	27,570	29,104	△1,534	94.7%	23.4%	24.1%	27,241	29,069	△1,828	93.7%	23.4%	24.3%	98.8%	99.9%
地方消費税	22,553	20,769	1,784	108.6%	19.2%	17.2%	22,553	20,769	1,784	108.6%	19.4%	17.4%	100.0%	100.0%
不動産取得税	1,652	1,727	△75	95.7%	1.4%	1.5%	1,595	1,681	△86	94.9%	1.4%	1.4%	96.5%	97.3%
県たばこ税	811	854	△43	95.0%	0.7%	0.7%	811	854	△43	95.0%	0.7%	0.7%	100.0%	100.0%
ゴルフ場利用税	214	236	△22	91.0%	0.2%	0.2%	214	236	△22	91.0%	0.2%	0.2%	100.0%	100.0%
軽油引取税	7,793	8,213	△420	94.9%	6.6%	6.8%	7,793	8,199	△406	95.0%	6.7%	6.9%	100.0%	99.8%
自動車税	12,830	12,569	261	102.1%	10.9%	10.4%	12,734	12,473	261	102.1%	11.0%	10.4%	99.3%	99.2%
核燃料税	9,162	11,129	△1,967	82.3%	7.8%	9.2%	9,162	11,129	△1,967	82.3%	7.9%	9.3%	100.0%	100.0%
その他の税目※	11	791	△780	1.4%	0.0%	0.6%	11	791	△780	1.4%	0.0%	0.7%	100.0%	100.0%
県税計	117,713	120,780	△3,067	97.5%	100.0%	100.0%	116,287	119,564	△3,277	97.3%	100.0%	100.0%	98.8%	99.0%

※その他の税目:自動車取得税、鉱区税、狩猟税の合計

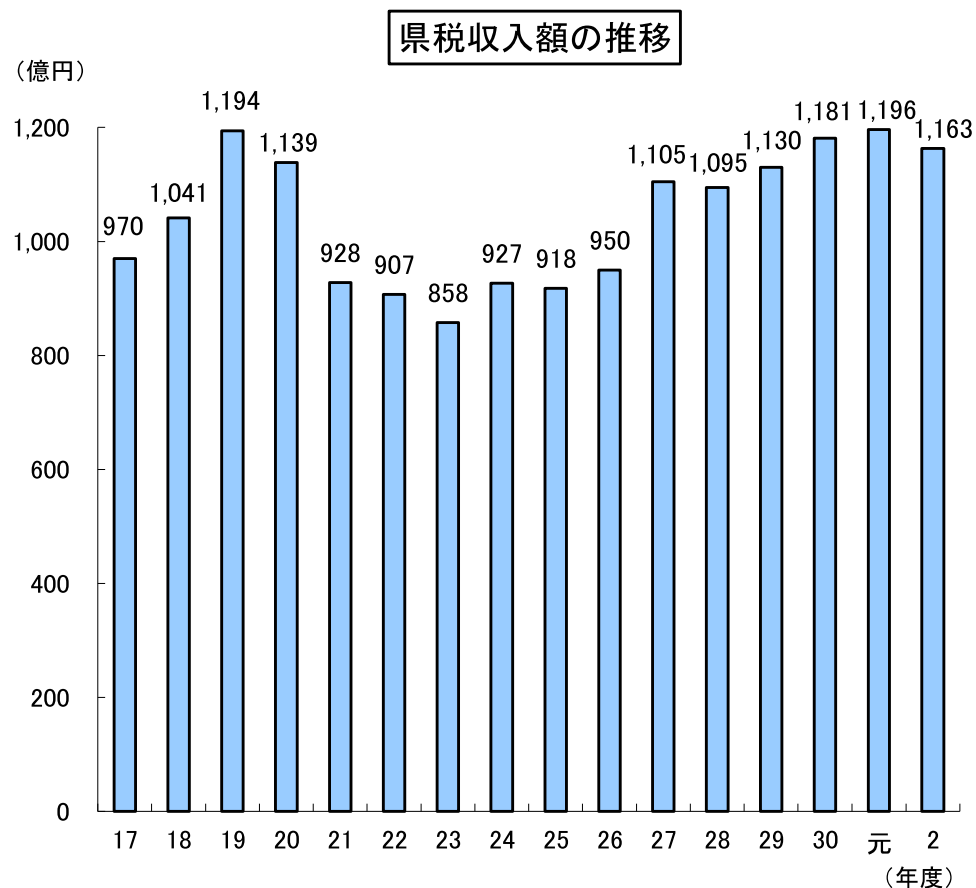
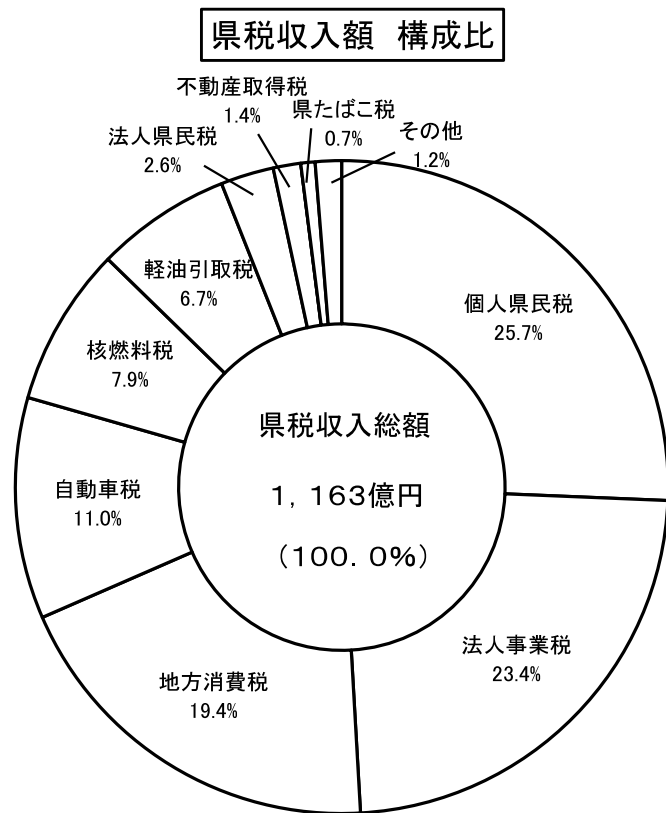
再掲:法人二税	30,660	33,195	△2,535	92.4%	26.0%	27.5%	30,284	33,143	△2,859	91.4%	26.0%	27.7%	98.8%	99.8%
---------	--------	--------	--------	-------	-------	-------	--------	--------	--------	-------	-------	-------	-------	-------

(県税収入額の構成比および過去の推移)

○県税収入は約1,163億円(前年度比△2.7%、約33億円の減収)

(主な増減税目と要因)

- ・法人二税 ……△8.6%、約29億円の減収(米中貿易摩擦・新型コロナ感染拡大に伴う海外取引の減等)
- ・地方消費税 ……+8.6%、約18億円の増収(令和元年10月からの税率引き上げの影響)
- ・核燃料税 ……△17.7%、約20億円の減収(価額割の減)



3 一般会計歳出（目的別）決算の状況

(1) 前年度と比べると、民生費、衛生費、商工費などが増加したことにより、全体として16.5%の増となった。

(2) 前年度と比較して、増減額の大きいものは以下のとおりである。

民生費 … 新型コロナウイルス感染症対策事業等により、約65億円の増となった。

衛生費 … 新型コロナウイルス感染症対策事業等により、約190億円の増となった。

農林水産費 … 国営かんがい排水事業に係る負担金の減少等により、約43億円の減となった。

商工費 … 制度融資額の増加等により、約359億円の増となった。

公債費 … 県債の償還額の増加により、約78億円の増となった。

（歳出決算額）

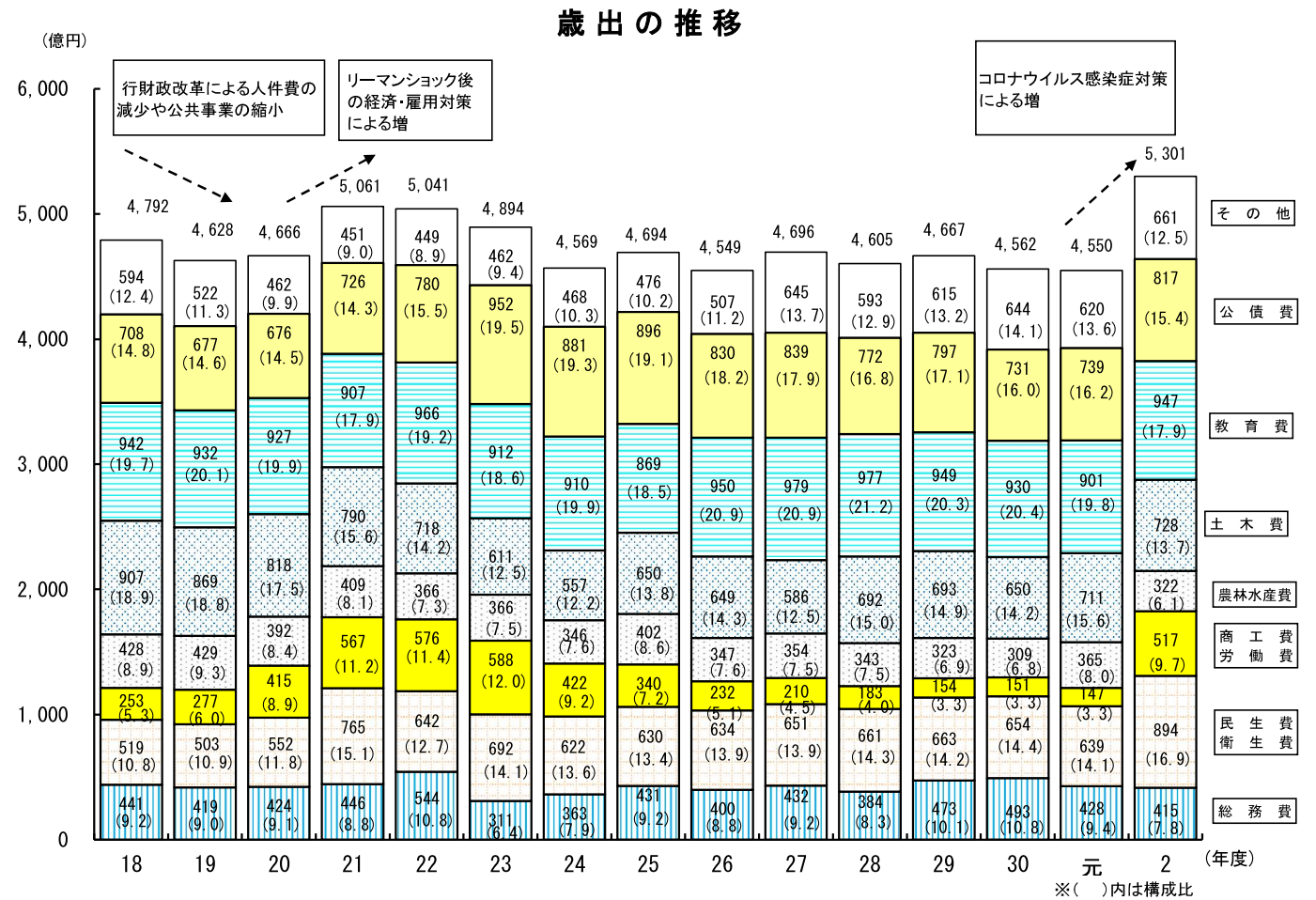
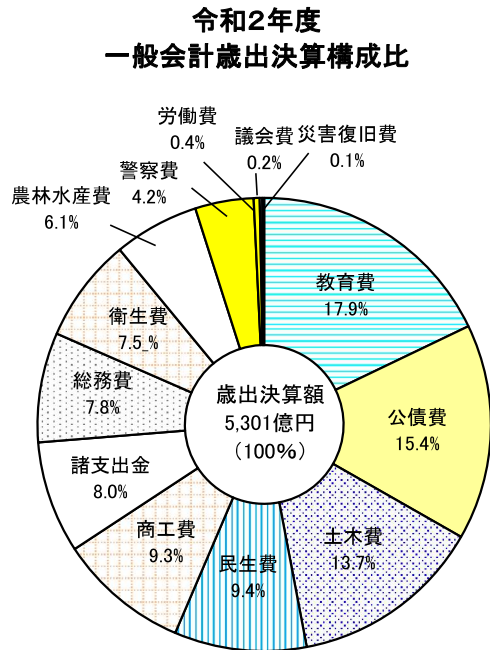
区 分	令和2年度 a (千円)	令和元年度 b (千円)	対前年度比		
			増減額 c=a-b (千円)	増減率 c/b*100 (%)	
予算現額 A	619,583,269	507,142,753	112,440,516	22.2	
支出済額 B	530,140,277	454,990,772	75,149,505	16.5	
繰越額 C	継続費逐次繰越	3,156,000	1,718,000	1,438,000	83.7
	繰越明許費	70,267,459	40,657,590	29,609,869	72.8
	事故繰越	707,306	661,942	45,364	6.9
	小計	74,130,765	43,037,532	31,093,233	72.2
不用額 A-B-C	15,312,227	9,114,449	6,197,778	68.0	
執行率 B/A	85.6	89.7	—	—	

（歳出目的別決算比較）

目的別	令和2年度		令和元年度		対前年度比	
	決算額 a (千円)	決算額 構成比 (%)	決算額 b (千円)	決算額 構成比 (%)	増減額 c=a-b (千円)	増減率 c/b*100 (%)
議会費	888,566	0.2	945,478	0.2	△ 56,912	△ 6.0
総務費	41,530,658	7.8	42,765,679	9.4	△ 1,235,021	△ 2.9
民生費	49,946,974	9.4	43,460,474	9.6	6,486,500	14.9
衛生費	39,473,404	7.5	20,484,251	4.5	18,989,153	92.7
労働費	2,267,348	0.4	1,207,733	0.3	1,059,615	87.7
農林水産費	32,183,211	6.1	36,473,796	8.0	△ 4,290,585	△ 11.8
商工費	49,428,756	9.3	13,494,338	3.0	35,934,418	266.3
土木費	72,786,343	13.7	71,147,448	15.6	1,638,895	2.3
警察費	22,087,933	4.2	23,284,837	5.1	△ 1,196,904	△ 5.1
教育費	94,685,631	17.9	90,110,189	19.8	4,575,442	5.1
災害復旧費	775,116	0.1	1,810,062	0.4	△ 1,034,946	△ 57.2
公債費	81,683,182	15.4	73,918,716	16.2	7,764,466	10.5
諸支出金	42,403,155	8.0	35,887,771	7.9	6,515,384	18.2
歳出合計	530,140,277	100.0	454,990,772	100.0	75,149,505	16.5

一般会計歳出(目的別)決算の構成比および年次推移

○一般会計歳出決算は5,301億円となり、前年度より約751億円、16.5%の増加



4 一般会計歳出（性質別）決算の状況

(1) 義務的経費

元利償還金の増加に伴い、全体で約90億円の増となった。

(2) 投資的経費

国直轄事業および防災・減災、国土強靱化のための公共事業が増加し、全体で約53億円の増となった。

(3) その他行政経費

新型コロナウイルス感染症対策による貸付金や補助費等が増加し、全体で609億円の増となった。

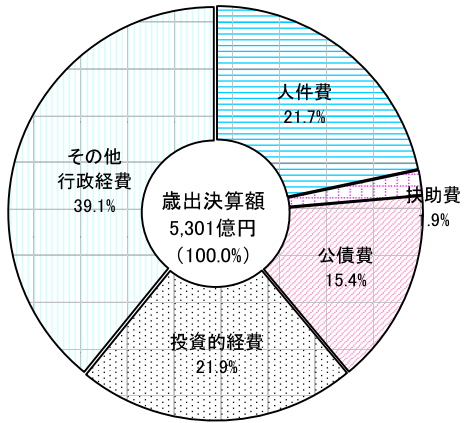
(歳出性質別決算比較)

性 質 別	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度 比	
	決 算 額 a (千円)	決算額 構成比 (%)	決 算 額 b (千円)	決算額 構成比 (%)	増 減 額 c=a-b (千円)	増減率 c/b*100 (%)
義 務 的 経 費	206,488,205	39.0	197,493,007	43.4	8,995,198	4.6
人 件 費	114,941,836	21.7	113,863,845	25.0	1,077,991	0.9
扶 助 費	10,208,851	1.9	9,961,207	2.2	247,644	2.5
公 債 費	81,337,518	15.4	73,667,955	16.2	7,669,563	10.4
投 資 的 経 費	116,118,127	21.9	110,845,575	24.4	5,272,552	4.8
補 助 事 業	61,700,761	11.6	61,334,795	13.5	365,966	0.6
単 独 事 業	36,958,646	7.0	36,196,124	8.0	762,522	2.1
国直轄事業負担金	16,317,502	3.1	11,325,929	2.5	4,991,573	44.1
受 託 事 業	359,095	0.1	177,450	0.0	181,645	102.4
災害復旧事業	782,123	0.1	1,811,277	0.4	△ 1,029,154	△ 56.8
そ の 他 行 政 経 費	207,533,945	39.1	146,652,190	32.2	60,881,755	41.5
物 件 費	22,033,706	4.2	20,460,632	4.5	1,573,074	7.7
維 持 補 修 費	5,530,619	1.0	4,660,466	1.0	870,153	18.7
補 助 費 等	132,554,781	25.0	101,789,727	22.4	30,765,054	30.2
貸付金・出資金	32,334,396	6.1	6,458,027	1.3	25,876,369	400.7
繰 出 金	12,718,610	2.4	10,258,524	2.3	2,460,086	24.0
積 立 金	2,361,833	0.4	3,024,814	0.7	△ 662,981	△ 21.9
歳 出 合 計	530,140,277	100.0	454,990,772	100.0	75,149,505	16.5

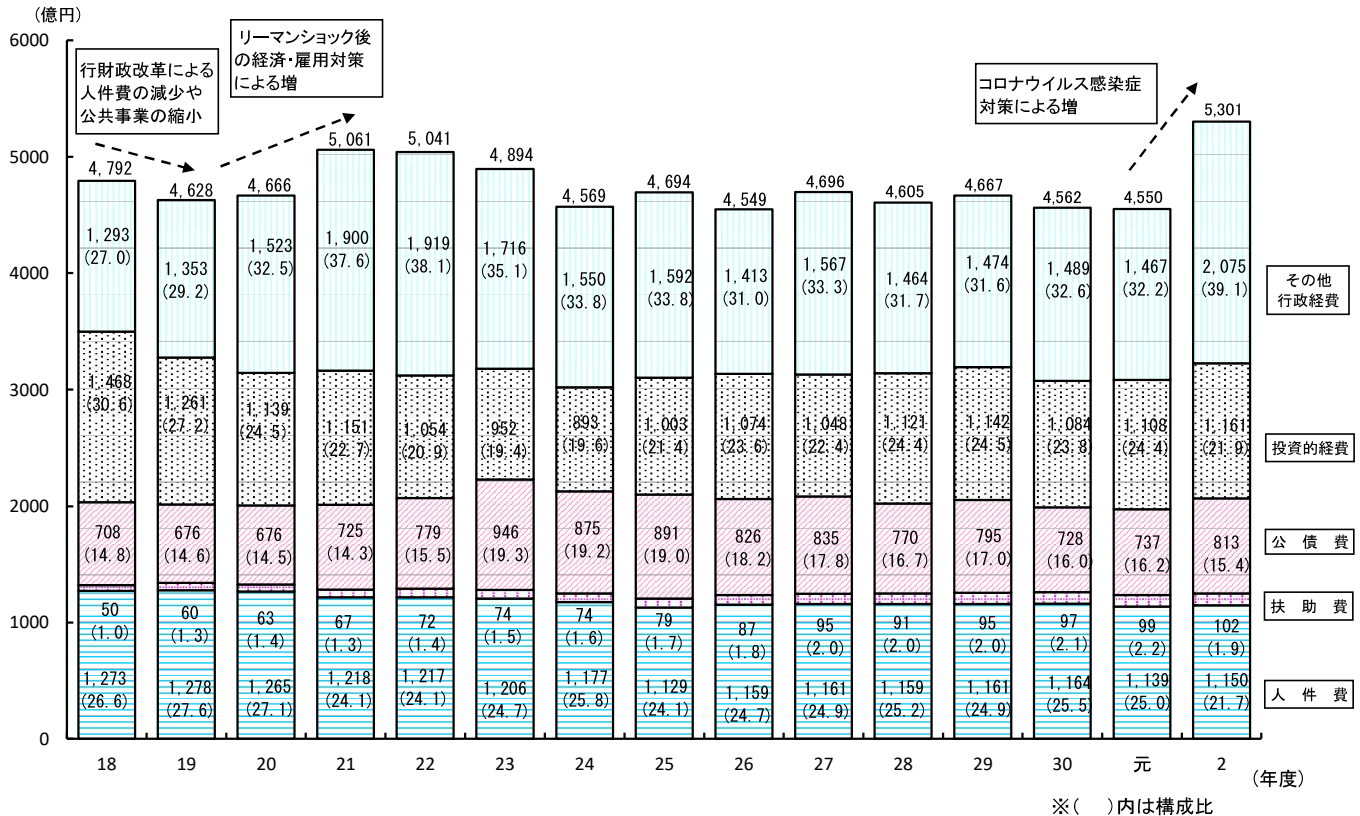
一般会計歳出(性質別)決算の構成比および年次推移

- ・コロナウイルス感染症対策関連経費が皆増し、その他の行政経費が増加
- ・国直轄事業および防災・減災、国土強靱化のための公共事業が増加し、投資的経費が増加

令和2年度一般会計歳出決算構成比



歳出の推移



5 特別会計歳入歳出決算収支について

(1) 特別会計全体の歳入総額は1,898億6,836万円となり、前年度比8億574万円、0.4%の減、歳出総額は1,846億4,169万円となり、前年度比25億3,442万円、1.4%の減となった。

(2) 前年度と比較して、増減額の大きいものは以下のとおりである。

公債管理・・・・・・・・・・・・・・・・ 県債償還額の増加等により、約42億円の増となった。

国民健康保険・・・・・・・・・・・・ 歳出では、コロナ禍において、病院への受診控えによる保険料の減少等により約30億円の減となった。

用地先行取得事業・・・・・・・・・・・・ 用地先行取得費の減少等により、約6億円の減となった。

下水道事業・・・・・・・・・・・・・・ 令和元年度末に公営企業会計へ移行したため、歳入では約27億円の減、歳出では約17億円の減となった。

(会計別決算収支)

(単位：千円、%)

会計名	歳入				歳出				歳入歳出 差引額
	2年度 決算額	元年度 決算額	対前年度比		2年度 決算額	元年度 決算額	対前年度比		
			増減額	増減率			増減額	増減率	
公債管理	115,053,364	110,838,327	4,215,037	3.8	115,053,364	110,838,327	4,215,037	3.8	0
用品等集中管理事業	328,373	358,488	△ 30,115	△ 8.4	291,986	317,330	△ 25,344	△ 8.0	36,387
災害救助基金	23,678	23,704	△ 26	△ 0.1	23,678	23,704	△ 26	△ 0.1	0
国民健康保険	66,194,220	66,322,926	△ 128,706	△ 0.2	61,868,050	64,864,912	△ 2,996,862	△ 4.6	4,326,170
母子父子寡婦福祉資金貸付金	184,161	203,107	△ 18,946	△ 9.3	101,516	103,325	△ 1,809	△ 1.8	82,645
中小企業支援資金貸付金	435,259	812,104	△ 376,845	△ 46.4	379,668	720,823	△ 341,155	△ 47.3	55,591
沿岸漁業改善資金貸付金	156,482	161,236	△ 4,754	△ 2.9	785	9,603	△ 8,818	△ 91.8	155,697
林業改善資金貸付金	156,056	140,985	15,071	10.7	61,079	88	60,991	69,308.0	94,977
県有林事業	1,271,607	1,182,654	88,953	7.5	1,271,607	1,182,654	88,953	7.5	0
用地先行取得事業	959,598	1,585,204	△ 625,606	△ 39.5	959,598	1,585,204	△ 625,606	△ 39.5	0
駐車場整備事業	178,718	201,749	△ 23,031	△ 11.4	178,718	201,749	△ 23,031	△ 11.4	0
港湾整備事業	2,476,768	3,031,121	△ 554,353	△ 18.3	2,476,768	3,031,121	△ 554,353	△ 18.3	0
証紙	2,450,073	3,063,248	△ 613,175	△ 20.0	1,974,872	2,631,523	△ 656,651	△ 25.0	475,201
下水道事業	-	2,749,242	△ 2,749,242	-	-	1,665,746	△ 1,665,746	-	-
合計	189,868,357	190,674,095	△ 805,738	△ 0.4	184,641,689	187,176,109	△ 2,534,420	△ 1.4	5,226,688

6 本県の財政状況について

県では、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、決算における4つの指標と公営企業会計の資金不足比率を算定している。

令和2年度決算においては、一般会計および特別会計で黒字となり、資金不足が生じている公営企業会計はないため、実質赤字比率・連結実質赤字比率、資金不足比率は、いずれも指標なし(黒字)である。

実質公債費比率は昨年度と比較して0.5ポイント低下し、12.5%、将来負担比率は前年度と比較して6.1ポイント減少し、166.3%となっている。いずれの指標においても、法律に定められた早期健全化基準を下回っている。

また、減収補てん債等の発行により、県債残高は8,058億円となり、前年度から増加し、臨時財政対策債を除いた通常分の県債残高についても、5,055億円となり、前年度より増加した。財政調整基金の残高については143億円を確保している。

行財政改革アクションプランで設定している目標値はいずれも達成している。

引き続き、行財政改革アクションプランに基づき、北陸新幹線や中部縦貫自動車道の整備などの大型プロジェクトの実現に必要な財源を確保するとともに、歳入の確保、歳出の合理化を進め、健全財政を堅持していく。

主な財政指標

		令和2年度	令和元年度	財政指標の説明
財政健全化法による指標	実質赤字比率	— (黒字)	— (黒字)	一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合を示すもの
	連結実質赤字比率	— (黒字)	— (黒字)	全ての会計の赤字や黒字を合算し、県全体としての赤字の程度を指標化し、団体の財政運営の度合を示すもの
	実質公債費比率	12.5%	13.0%	借入金の返済額およびこれに準じる額(公営企業債繰出金等)の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの
	将来負担比率	166.3%	172.4%	一般会計等の借入金や、公社・三セクで将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの
	行革プラン目標値	200%以下		
	資金不足比率	— (資金不足の会計なし)	— (資金不足の会計なし)	各公営企業における資金の不足の程度を指標化し、経営の健全性の度合を示すもの
県債残高 (臨時債を除いた県債残高)		8,058億円 (5,055億円)	8,018億円 (4,846億円)	県の借入に相当するもの (ただし、臨時財政対策債については、後年度に全額交付税措置される)
	行革プラン目標値	(6,000億円未満)		
基金残高		143億円	158億円	県の貯金に相当するもの (財政調整基金、県債管理基金、地域振興基金の合計)
	行革プラン目標値	(100億円以上)		

県債残高の推移

- 臨時財政対策債を含めた県債残高は8,058億円となり、前年度より増加【前年度比+0.5%、約40億円の増】
- 臨時財政対策債を除いた県債残高は5,055億円となり、前年度より増加【前年度比+4.1%、約209億円の増】

